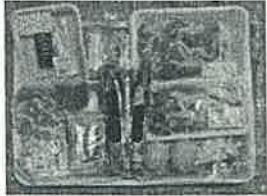


## 平成31年度の食品ロス削減施策の方向性について

## 家庭系①

- 県内の家庭からの食品ロスは、全国に比べて手付かず食品の割合が多い。  
(富山県 69%、全国 46%)  
(平成28~29年家庭系食品ロス等実態把握調査)



- 廃棄の理由は、
- ・購入したことを忘れていた (61.5%)
  - ・買いすぎた (27.2%)

<手付かず食品>

- 一方、手付かず食品の削減に有効な「使いきり3015」は、家庭内の取組みであるため、具体的な効果(削減量、節約効果)が見えにくい。

- ・「使いきり3015」の取組効果を具体的に把握し、PR  
→ 実践拡大、定着化

## 家庭系②

- 「手付かず食品」の活用方法を楽しく学ぶ「サルベージ・パーティ」は、各種団体から好評だが、身近な講師を望む声がある。



- 「手付かず食品」の活用方法が、家庭での料理において、どの程度実践されているのか分からない。

- ・県内講師の認定、各種団体とのマッチング  
→ 自主的な開催を後押し
- ・活用方法を実践する機会の提供  
→ 手付かず食品のさらなる削減

## 事業系

- 食品流通段階での納品期限や販売期限といった1/3ルール等の商慣習が食品ロスの一要因。
- 商慣習に起因する食品ロスは個別企業では解決が難しく、フードチェーン全体での解決が必要。
- 商慣習検討専門部会において、まずは、「飲料及び賞味期間が180日以上菓子」について、納品期限を1/3から1/2へ緩和する方向で一致。今後、取組事業者の増加や対象品目の拡大が必要。

## ■国の対応

飲料及び賞味期間180日以上菓子の納品期限緩和を推進。

農林水産省、経済産業省が連名で卸・小売関係団体の長宛に通知文を发出

全国展開に向けた課題

大手スーパーは納品期限を緩和。  
地域の食品スーパーへの拡大が課題。

- 消費者と事業者との連携協力体制を確立するため、商慣習検討専門部会を開催する。

{ 食品関連事業者、消費者、行政が互いに連携し、  
フードチェーン全体で解決に向けて取り組む。 }

## &lt;事業者向け&gt;

- 商慣習見直し宣言事業者の募集・登録
- 商慣習見直しフォーラムの開催

## &lt;消費者向け&gt;

- 具体的な消費行動の実践を促進  
{ 期限表示や事業者の取組みへの理解促進(賞味期限  
当日までの販売や欠品の許容、高い鮮度志向の改善) }
- 消費者向け商慣習緩和啓発イベントの開催
- 買い物かご用啓発シートによる啓発
- 期限間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施

## 実態把握・推進体制の整備

青色の見出しの事業の予算合計額: 32,524 千円

### (拡) 食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議の開催等 (農産食品課)

予算額: 2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
開催回数: 2回(10月頃、3月頃の開催を予定)  
協議内容: ①実態把握と推進体制の整備②周知・啓発③発生抑制の重点的な取組みを基本方針とした食品ロス等削減県民運動(愛称: とやま食ロスゼロ作戦)を着実に実行し、県民総参加の運動につなげる。実務者研修会も実施。

## 周知・啓発

### (新) 消費者向け商慣習緩和啓発イベントの開催 (農産食品課)

予算額: 2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容: 消費者の過剰な鮮度志向の改善やある程度の欠品を許容する考え方を定着させるための県民向けの商慣習緩和啓発イベントを開催する。  
開催回数: 2回(予定) 開催場所: 大型ショッピングモール(予定)

### (新) 商慣習見直しフォーラムの開催 (農産食品課)

予算額: 1,400千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容: 商慣習見直しの取組みの加速化を図るため、商慣習見直し宣言事業者への盾の交付式及び基調講演等を開催する。  
開催回数: 1回(7月頃の開催を予定) 参加者: 商慣習見直し宣言をした事業者、一般県民

### 食品ロス・食品廃棄物削減に関するWebサイトの管理 (農産食品課)

予算額: 374千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
目的: 県内の食品ロス・食品廃棄物に関する情報を一元的に集約し、県民や事業者に向けて情報を発信することで、食品ロス・食品廃棄物の削減に関する意識を啓発する。  
掲載内容: 富山県食品ロス・食品廃棄物の現状、削減に向けた取組み・事業者紹介、イベント情報、県民会議の議事録等

## 発生抑制(リデュース)

## リユース

## リサイクル

### (新) 食品ロスモニター調査への参加呼びかけ (環境政策課)

予算額: 1,200千円(地方消費者行政強化交付金(10/10))  
内容: 「使いきり3015」の取組効果把握のためのモニター調査(2週間食品ロスの発生量を計量)を実施する。  
また、その取組効果と家計の節約効果なども併せて、全ての小学生に配布される新聞などを活用して幅広く啓発することで、取組み実践者の拡大を図る。

### (新) サルベージ・サポーター認定マッチング事業 (環境政策課)

予算額: 1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容: 家庭で持て余している食材を持ち寄り調理するサルベージ・パーティについて、講師として活動を希望する方をサポーターとして募集・認定するとともに、開催を希望する団体等とのマッチングを行うことで、県内でのサルベージ・パーティ開催の拡大につなげる。

### (拡) 「とやまのエコフィード」利用推進支援事業 (農業技術課)

予算額: 5,100千円(県費4,600千円、地方創生推進交付金500千円)  
目的: 食品残さ等をエコフィードとして有効活用し、本県の飼料自給率向上を図る  
内容: ①エコフィード需給マッチング推進事業  
・食品製造業者と畜産農家との需給マッチングを図る。  
・食品残さ等の飼料としての評価(栄養価や安全性)を実施。  
②エコフィード利用体制整備事業  
畜産農家等が食品残さ等をエコフィードとして利用する場合に必要な保管施設等の整備への支援。  
③エコフィード利用拡大推進事業  
・エコフィード流通モデル実証事業  
エコフィード流通・利用体系構築のためのモデル実証。  
・エコフィード体験事業  
エコフィードに対する理解の促進やイメージ向上を図るための食品製造業者、畜産農家、消費者に対する取組事例の紹介。

### とやま環境未来チャレンジ事業 (環境政策課)

予算額: 3,500千円  
内容: 小学校で食品ロス対策など環境に関する学習プログラム「とやま環境未来チャレンジ10」を実施するほか、家庭科「消費生活・環境」で活用できる副読本を配布し、家族ぐるみの実践を促進する。

### (新) 手付かず食品を活用した料理写真の募集・紹介 (環境政策課)

予算額: 1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容: 手付かず食品を活用した料理の写真を募集し、小学生向け新聞やSNS、環境フェアなどでPRする。

### 商慣習検討専門部会の開催 (農産食品課)

予算額: 746千円(地方消費者行政強化交付金(1/2)) (再掲、県民会議予算の内数)  
開催回数: 2回(8月頃、2月頃の開催を予定)  
協議内容: 消費者と事業者との連携協力体制を確立し、商慣習の見直しに取り組む事業者の拡大や消費者の理解促進に向けた検討を行う。

### (新) 商慣習見直し宣言事業者の募集 (農産食品課)

予算額: 1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容: 商慣習の見直し(納品期限の緩和、販売期限の延長等)の取組みを行っている事業者又は実施予定の事業者を「商慣習見直し宣言事業者」として募集・登録するとともに、Webサイトに特設ページを開設する。  
目的: ・事業者自ら商慣習の見直しに取り組んでもらうため、自らの意思を宣言してもらう  
・事業者同士の連携を深める  
・商慣習の見直しを行っている事業者の把握  
・機運の醸成を図り、商慣習の見直しの全県的な拡大を図る  
対象者: 県内食品関連事業者(製造業・卸売業・小売業)

### 子どもほっとサロン事業 (子ども支援課)

予算額: 1,850千円  
内容: こども食堂の立上げ経費助成、こども食堂開設予定者向け研修会の開催等

### 農業生産資材推進事業 (肥料流通指導) (農業技術課)

・肥料生産及び販売業者からの登録・届出の対応  
・肥料生産及び販売業者への立入検査、肥料分析

### 中小企業環境施設整備資金 (環境政策課)

内容: 廃棄物の資源化及び再生利用のために必要な施設整備等に対する融資  
限度額: 3,000万円【個別】、5,000万円【団体】  
融資利率: 年1.65%以内

### 産学官イノベーション推進事業 (商工企画課)

内容: 環境・エネルギー分野など、成長産業分野の研究開発に対する支援  
(限度額: 200万円、期間: 1年間)

### 再生エネルギー利用促進資金 (経営支援課)

内容: 再生可能エネルギーを利用した発電設備の導入に対する融資  
(限度額: 1億円、融資利率: 年1.15%以内 等)

## 製造

## 流通

## 事業系

## 小売

### (新) 買い物かご用啓発シートによる啓発 (農産食品課)

予算額: 2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容: 日頃の買い物方法を見直す機会を創出するため、スーパー等の買い物かごに鮮度志向の改善等を啓発するシートを設置する。  
シート掲載内容: ・賞味期限と消費期限の違いを啓発する内容  
・すぐに食べるものは手前からとるよう促す内容  
実施時期: 10月~3月

### 「ロスゼロ」モデル推進事業 (環境政策課)

予算額: 500千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容: 小売店の先進的なモデル活動を支援  
実施主体: 食品ロスの削減に積極的に取り組む小売業者  
補助率: 1/2  
対象: ①消費者の買い物時の実践を促す取組み  
②消費者の家庭での実践を促す取組み

### 期限間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施 (農産食品課)

予算額: 600千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容: 県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスターやPOPを掲示  
実施期間: 平成31年10月~11月 「食品ロス削減の日」(10/30)前後の2ヶ月間

### 「食べきり3015運動」推進事業、食べきりサイズメニュー導入促進事業 (農産食品課)

予算額: 1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
目的: ・3015運動をPRする三角柱等を制作し宴会の席等に配置してもらうことで、宴会参加者の3015運動の取組みを促進する。  
・飲食店での食べきりを推進するため、食べきりサイズメニュー(=小盛りメニュー)の導入を飲食店に働きかけ、全県的に食べきりサイズメニューの導入促進を図る。  
作成物: 三角柱、ポスター、チラシ等

協力宣言事業者の募集・登録



### (新) HACCP普及指導事業 (生活衛生課)

予算額: 3,500千円  
内容: HACCP普及指導者による飲食店等へのHACCP導入支援

### 食の健康づくり推進事業 (健康課)

予算額: 4,500千円  
内容: 「健康寿命日本一応援店」を募集・PRし、外食時の食生活改善を支援

## 宴会(食事)

## ㊦ 食品ロス・食品廃棄物削減対策事業(10, 374千円)

農産食品課

### 1 趣 旨

平成 28 年 5 月に本県において開催された先進 7 カ国(G7) 富山環境大臣会合において、「富山物質循環フレームワーク」が採択され、この中で、食品ロス・食品廃棄物の削減促進、食品廃棄物の効果的なりサイクルなどの取組みを着実に実施していくこととされた。

これを受け設置した有識者や関係団体の代表等で構成する「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」を核とし、県民総参加の運動(とやま食ロスゼロ作戦)を展開する。

### 2 事業概要

#### ㊦(1) 商慣習見直し推進事業

##### ア 商慣習見直し宣言事業者の募集 1,000 千円

商慣習見直し共同宣言に賛同し、商慣習の見直しに取り組む事業者を募集・登録するとともに、Webサイトに特設ページを開設する。

##### イ 商慣習見直しフォーラムの開催 1,400 千円

商慣習見直しの取組みの加速化を図るため、商慣習見直し宣言事業者への盾の交付式及び基調講演等を開催する。

##### ウ 買い物かご用啓発シートの制作 2,000 千円

日頃の買い物方法を見直す機会を創出するため、スーパー等の買い物かごの底に鮮度志向の改善等を啓発するシートを設置する。

##### エ 啓発イベントの開催 2,000 千円

消費者の過剰な鮮度志向の改善やある程度の欠品を許容する考え方を定着させるための商慣習緩和啓発用イベントを開催する。

#### ㊦(2) 食品ロス・食品廃棄物削減に関する WEB サイトの管理 374 千円

食品ロス等関連情報を一元的に集約、発信するWebサイトの管理。

#### (3) 食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議等の開催 2,000 千円

①実態把握と推進体制の整備、②周知・啓発、③発生抑制の重点的な取組みを基本方針とした食品ロス等削減県民運動(愛称:とやま食ロスゼロ作戦)を着実に実行し、県民総参加の運動につなげる。また、商慣習の見直しを進めるため、食品ロス削減のための商慣習検討専門部会を開催する。

#### (4) 期限間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施 600 千円

県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスターやPOPを掲示する。

#### (5) 食べきり 3015 推進事業・食べきりサイズメニュー導入促進事業 1,000 千円

・宴会参加者の 3015 運動の取組みを促進するため、3015 運動を PR する三角柱 POP 等の宴会の席等への配置をホテル・居酒屋等に働きかけ、全県的な 3015 運動の普及を図る。

・飲食店での食べきりを推進するため、食べきりサイズメニュー(=小盛りメニュー)の導入を飲食店に働きかけ、全県的に食べきりサイズメニューの導入促進を図る。

重④災害に強く  
⑬生産性の高い農林水産業

## ㊦食品ロス削減アクション拡大事業

### 1 目的・背景

本県の課題である「手付かず食品」の削減に向けて、「使いきり 3015」運動のさらなる普及拡大と定着が必要であることから、家族ぐるみの食品ロス削減を推進するとともに、個人・団体や事業者などの自主的な活動を促進する。

### 2 事業概要

#### (1) 「使いきり 3015」実践拡大事業【2,200 千円】

##### ①食品ロスモニター調査への参加呼びかけ【1,200 千円】

「使いきり 3015」の実践を通して食品ロス削減の効果をより深く実感する機会を提供するため、小学校などを通じて家庭での食品ロス発生量のモニター調査への参加を呼びかけるとともに、その成果を広くPRする。

○内 容：小学校などを通じて、モニター調査への参加を呼びかけ（モデル校：10校）  
モニターは毎日、食品ロス発生量を量りで計量（期間：2週間）  
取組効果は小学生向け新聞でPR

○モニター募集：1,000 世帯（小学校や小学生向け新聞を通じて募集）

##### ②手付かず食品を活用した料理写真の募集・紹介【1,000 千円】

小学生が家族と一緒に作った、手付かず食品を活用した料理写真を10校程度で募集し、小学生向け新聞や環境イベント・SNSなどでPRする。

○内 容：小学校や小学生向け新聞を通じて、料理写真を募集（モデル校：10校）  
料理写真は環境イベントで展示するほか、SNSでも広報

#### (2) サルベージ・サポーター認定マッチング事業【1,000 千円】

手付かず食品の削減に有効なサルベージ・パーティ（家で余っている食材を持ち寄って料理するもの）の県内での開催拡大を図るため、講師として活動を希望する者をサポーターとして募集・認定し、開催を希望する団体等とのマッチングを行う。

○サポーター候補：2018 年度サルベージ・セミナー受講者、飲食店シェフ、食育インストラクター、料理教室の講師など（30名程度を予定）

○認 定：エプロンなどの専用グッズを提供、活動費の支給

○マッチング：HP等でサポーターを紹介、団体等へサポーターを派遣

#### (3) 「ロスゼロ」モデル推進事業【500 千円】

食品販売・購入を通じて発生する食品ロスを削減するため、小売店の先進的なモデル活動の企画を募集し、その活動を支援する。

○実施主体：食品ロスの削減に積極的に取り組む小売業者

○対 象：①消費者の買い物時の実践を促す取組み

【例：期限間近な食品の新たな販売促進方法の試行など】

②消費者の家庭での実践を促す取組み

【例：余りやすい季節野菜を使いきるレシピの提供など】

○補助率：1/2（1店舗あたり上限500千円）

### 3 予算額 3,700 千円

特枠②新時代、戦略④災害環境、重点⑥環境

## 平成 31 年度 富山県子どもほっとサロン事業の概要

### 1 趣旨

子どもたちが生まれ育った環境に左右されず健やかに育つことを推進するため、食事その他の生活環境が十分でない子どもを地域で支える取組みを支援するもの。

### 2 予算 185万円 (10/10 富山県地域福祉基金)

### 3 事業内容

#### (1) こども食堂への助成 100万円

子どもほっとサロン事業（こども食堂）を実施する団体に対し、立上げ経費を助成する。  
(県 1/2、市町村 1/2)

補助対象事業者	次の要件等を満たすこども食堂を平成 30 年度中に開設予定または既に開設している団体 (1) 年間で 24 回以上実施し、計画的に運営すること。 (2) 子どもに、無料又は材料費の実費程度の負担で栄養バランスのとれた食事の提供を行うこと。 (3) 食事提供だけでなく、ア 子どもの交流活動、イ 子どもの体験活動、ウ 子どもの学習支援 等の子どもの居場所づくり活動を併せて行うこと。
補助対象経費	前年度と同様の立上げ及び初期の運営に必要な経費
補助件数	10 団体 (10 万円×2 団体×5 市町村=100 万円)
補助期間	単年度限り

#### (2) 食事メニューの考案、食品衛生指導、食育活動 30万円

富山短期大学食物栄養学科の学生と共同で、食品衛生の面や栄養バランスのとれたメニューを考案。学生が実際に、考案したメニューをネットワーク交流会やこども食堂で調理指導するとともに、食育や食品衛生についての指導も行う。

#### (3) 富山県子どもほっとサロンネットワーク 40万円

県内のこども食堂の取組みや支援の輪を広げることを目的に、団体間の交流や情報共有の場を設ける。

①実施主体：富山県子どもほっとサロンネットワーク（事務局：子ども支援課）

②事業内容

- ア. ネットワーク交流会の開催（2回）
- イ. こども食堂の情報発信に関すること
- ウ. 「こども食堂保険」（ボランティア保険）の加入費用の補助

#### (4) こども食堂に係る研修会の開催 15万円

こども食堂開設予定者等を対象に、県内の子どもを取り巻く現状やこども食堂の運営事例の紹介、情報交換、意見交換を目的とした研修会を開催する。※ボランティア従事希望者も対象とする。

## 新 HACCP 普及指導事業

生活衛生課

### 1 概要

全ての食品等事業者に対し HACCP に沿った衛生管理が制度化されることから、富山県食品衛生協会から養成した「HACCP 普及者」と連携し、HACCP 導入について助言指導することにより、食品の安全性確保及び食品ロス削減に寄与するもの。

### 2 事業概要

#### (1) HACCP 普及指導者による助言指導

対象：主に小規模な飲食店、喫茶店

内容：講習会等において、HACCP の考え方を取り入れた衛生管理計画作成方法について助言する。

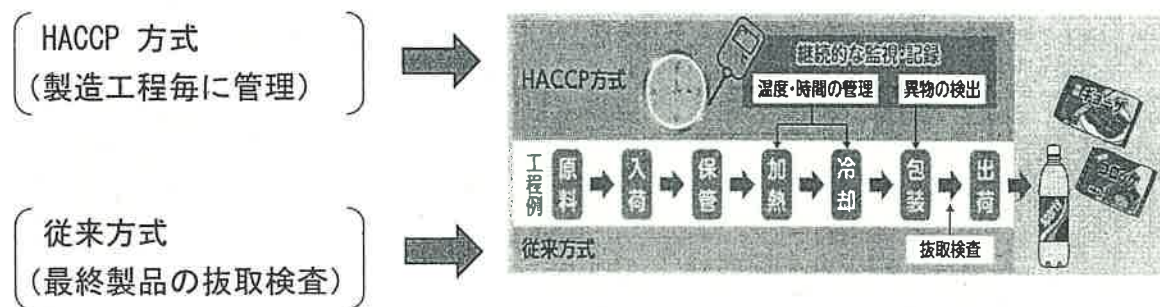
#### (2) HACCP 普及指導者養成講習会の開催

対象：食品衛生指導員 約 70 名

内容：HACCP に沿った衛生管理の制度化について講義  
衛生管理計画作成の実習

### 【HACCP 導入による食品廃棄物削減効果】

HACCP は、原材料受入れから食品の提供・出荷まで工程毎に徹底した管理を行う衛生管理手法である。HACCP の導入により、不必要な原材料の仕入れ、異物混入等の不良食品の発生、食品表示の記載ミスによる回収等を未然に防止することが可能となり、食品ロス・廃棄物削減の効果が期待できる。



3 予算額 3,500千円

# 食の健康づくり推進事業

## 1 趣旨

野菜たっぷり、減塩、シニア向け（小盛）などのメニューを提供する県内飲食店を「健康寿命日本一応援店」として登録し、外食時における野菜摂取の促進や塩分摂取の抑制などの食生活の改善に向けた環境づくりを支援するもの。

196店舗



## 2 実施内容

「健康寿命日本一応援店」の登録を推進し、外食時の食の健康づくりを支援

野菜たっぷり、減塩、シニア向けなどのメニューを提供する県内飲食店を「健康寿命日本一応援店」として登録、外食時の食生活改善に向けた環境づくり支援。各地域の優良モデルを月刊情報誌に30店掲載し、地域の飲食店における横展開を図る。



## 3 予算額

4,500千円

**【拡】「とやまのエコフィード」利用推進支援事業費（5,100千円）**

農業技術課

**1 事業の趣旨**

食品残さ等をエコフィードとして有効利用することにより、畜産における飼料自給率の向上が図られることから、エコフィードの生産・利用の推進に向けた取組みに支援するとともに、地域内未利用資源の有効活用を推進する。

**2 事業の内容**

**(1) エコフィード需給マッチング推進事業（県費：600千円）**

食品事業者と畜産農家との需給マッチングを図るとともに、エコフィードの栄養価や安全性等の評価を実施する。また、「とやまのエコフィード利用推進協議会」の設置により県内におけるエコフィードの利用拡大を推進する。

事業実施主体：県



**(2) エコフィード利用体制整備事業（県費：3,500千円）**

畜産農家等が食品残さ等をエコフィードとして利用する場合に必要な施設・機械等の整備を支援する。

補助率：1/3以内（市町村1/6以内）

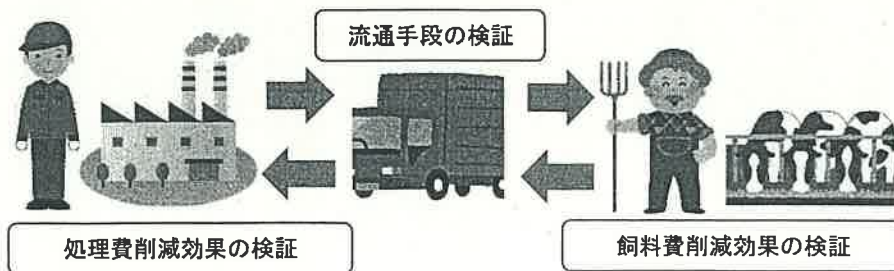
事業実施主体：畜産農家、農協等（市町村経由）



**【新】(3) エコフィード利用拡大推進事業（国500千円、県費500千円）**

**①エコフィード流通モデル実証事業（780千円）**

エコフィード流通の仕組みを構築するため、食品製造業者と畜産農家間で流通のモデル実証を行う。



**②エコフィード体験事業（220千円）**

食品製造業者、畜産農家、消費者に対し「エコフィードを核とした循環の仕組み」を見聞させる体験の場を設けることにより、エコフィードに対する理解促進やイメージ向上を図り、取組みの波及効果を狙う。



主な平成31年度食品ロス・食品廃棄物削減対策のスケジュール(案)

分類	事業	平成30年度													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
削減推進体制の整備	食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議	市町村等関係団体 実務者会議									庁内PT 第6回県民会議		下旬 庁内PT	中旬 第7回県民会議	
意識啓発	消費者向け商慣習緩和啓発イベント					啓発イベント		啓発イベント							
	商慣習見直しフォーラム				上旬 フォーラム										
	食品ロス・食品廃棄物削減WEBサイト開設	管理・充実													
リデュース (発生抑制) リユース (有効活用)	家庭系	食品ロスモニター調査	周知、モニター募集				チャレンジ期間	集計	結果のPR						
		サルベージ・サポーター認定マッチング事業	サポーター希望者の募集、認定			マッチングの案内、開催希望団体からの受付、サポーター派遣									
	事業系	手付かず食品を活用した料理写真の募集・紹介			案内	募集	紹介(子ども向け新聞、環境フェア)								
		商慣習検討専門部会							上旬 第3回専門部会				中旬 第4回専門部会		
		商慣習見直し宣言事業者の募集・登録	チラシ作成		募集・登録										
		買い物かご用啓発シートによる啓発	プロポーザル・業者選定 小売店聞き取り・調整		シート制作・発送			シートによる啓発							
		期限間近商品の優先購入促進キャンペーン				小売店への働きかけ	追加発注 発送	キャンペーン							
		「ロスゼロ」モデル推進	企画の募集、支援												
		「食べきり3015運動」推進事業	プロポーザル準備	プロポーザル 業者選定	協力店募集・資材配布										
		「食べきりサイズメニュー」導入促進事業	プロポーザル準備	プロポーザル 業者選定	導入店募集・資材配布										
リサイクル (再生利用)	「とやまのエコフィード」利用推進支援事業	食品製造業者と畜産農家とのマッチング、事業導入支援(随時実施)										エコフィード体験事業の実施	利用推進協議 会の開催		
全国的な動き	食品ロス削減推進法案審議			7/22~24 全国知事会 (富山)				10/16~20 世界で最も美しい 湾クラブ総会 (富山) 10/11~12 JC全国大会(富山) 10/30 第3回食品ロス 削減全国大会					「おいしい食べきり」 全国共同キャンペーン		